

(趣旨)

第1条 この要綱は、本町における農村機能を維持し、地域の活性化を図るため、空家等を活用した本町への移住促進事業を実施するに当たり、京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例(平成28年京都府条例第26号。以下「京都府条例」という。)及び移住促進事業実施要領(平成25年5農村第452号)並びに宇治田原町補助金等交付規則(平成15年規則第16号)及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付するため、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 地域の団体 地域に根ざして活動を行う複数の自治会等により構成された団体であって、次に掲げる要件の全てに適合するものをいう。
  - ア 事業を行う地域の事情に詳しく、移住者の受入れだけでなく移住後の支援まで丁寧に行う体制を整備していること。
  - イ 事業の事務手続を適切かつ効率的に行うため、団体の構成員、事務局の体制、代表者、意思決定、事務処理及び会計処理の方法を規約等で定めていること。
  - ウ 団体の運営に当たって、1つの手続につき複数の者が関与する等当該事務手続に係る不正を未然に防止する体制が整備されていること。
- (2) 移住者 本町へ定住の意思を持って転入しようとする、又はした者で、次のいずれにも該当するものをいう。
  - ア 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定に基づき本町の住民基本台帳に記録され、かつ、当該住所地を生活の本拠としようとする、又はした者
  - イ 本町において空家を購入し、又は賃借すること。ただし、空家所有者と2親等以内の者でないこと。
- (3) 空家 居住を目的として町内に建築された住宅のうち、現に居住していない(近く居住しなくなる予定のものを含む。)住宅をいう。
- (4) お試し住宅 移住希望者が、地域での暮らしの体験、地域住民との交流等を目的として、短期間居住し、又は滞在する施設(1世帯当たりの居住又は滞在に係る利用期間が通算して1年以内のものに限る。)をいう。
- (5) シェアオフィス 複数の小規模事業者が共同利用する事務所をいう。
- (6) 起業 店舗、工房、事務所等の事業所を新たに設置し、営業を開始すること。なお、他地域において事業経営を行っていた者が、本事業の対象区域内に移住し新たに事業所を設置する場合も含む。

(事業の種類等)

第3条 空家等活用移住促進事業(以下「移住促進事業」という。)の種類、補助対象経費、補助金額及び補助対象者は、別表に定めるとおりとする。

(事業計画の承認申請)

第4条 移住促進事業を実施しようとする補助対象者(以下「補助事業者」という。)は、宇治田原町空家等活用移住促進事業計画承認申請書(別記第1号様式)に関係書類を添えて町長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 町長は、前項の規定による承認申請書の提出があったときは、その内容等を審査の上、当該事業計画の承認の可否を決定し、その結果を宇治田原町空家等活用移住促進事業承認(不承認)通知書(別記第2号様式)により補助事業者へ通知するものとする。
- 3 前項の規定による承認の決定を受けた者で、事業計画の内容を変更しようとするときは、宇治田原町空家等活用移住促進事業変更承認申請書(別記第3号様式)に当該変更に係る必要な書類を添えて町長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、事業費の総額及び事業の期間に変更が生じないもので、かつ、軽微な変更である場合については、この限りでない。
- 4 町長は、前項の規定による変更承認申請書の提出があったときは、その内容等を審査の上、当該事業計画変更の承認の可否を決定し、その結果を宇治田原町空家等活用移住促進事業変更承認(不承認)通知書(別記第4号様式)により補助事業者へ通知するものとする。

(交付申請)

第5条 前条の規定により承認を受けた補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付申請書(別記第5号様式)を町長に提出しなければならない。

(交付決定)

第6条 町長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、その内容等を審査の上、補助金の交付の可否を決定し、その結果を宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付(不交付)決定通知書(別記第6号様式)により補助事業者へ通知するものとする。

(変更申請等)

第7条 前条の規定による補助金交付の決定を受けた者で、当該事業の内容について変更をしようとするとき又は当該移住促進事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金変更

交付申請書(別記第7号様式)を町長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、事業費の総額及び事業の期間に変更が生じないもので、かつ、軽微な変更である場合については、この限りでない。

- 2 町長は、前項の規定による補助金変更交付申請書の提出があったときは、その内容等を審査の上、当該変更の承認の可否を決定し、その結果を宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金変更交付決定(不交付)通知書(別記第8号様式)により補助事業者へ通知するものとする。

(実績報告)

第8条 補助事業者等は、移住促進事業が完了したときは、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金実績報告書(別記第9号様式)に関係書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第9条 町長は、前条の規定による実績報告書の提出があったときは、その内容等を審査の上、適当と認めたときは、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付確定通知書(別記第10号様式)を補助事業者等に通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第10条 町長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助事業者が補助金を他の用途に使用したとき又は移住促進事業に関して補助金交付決定の内容若しくはこれに付した条件に違反したとき。
- (2) 補助事業者が移住促進事業を休止又は廃止したとき。
- (3) その他町長が不適当と認めたとき。

(補助金の返還)

第11条 町長は、前条に定めるときのほか、次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、当該補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 別表に定める移住促進住宅整備事業の完了した日から起算して10年以内に、当該住宅を移住者の住宅として活用しなくなったとき。

(委任)

第12条 この要綱の定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年6月30日から施行する。

附 則(平成30年4月1日要綱第2号)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別表(第3条関係)

| 移住促進事業の種類        | 補助対象経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 補助金額                                          | 補助対象者  |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------|
| (1) 地域受入体制整備促進事業 | 移住促進特別区域(京都府条例第5条第1項に規定する移住促進特別区域をいう。)又は本事業を行うことにより移住促進特別区域の指定を受けようとする地域において、移住者の受入を促進するために行う次に掲げる事業に要する経費((3)については、移住促進特別区域において行うものに限る。)<br>(1) 移住促進ビジョンの作成<br>地域内の話し合い等により、地域の将来人口の予測、望ましい人口構成及び移住者数、求める移住者像並びに空家及び農地活用による移住の促進及び地域の活性化に関する取組等をまとめた移住促進ビジョンの作成<br>(2) 空家及び農地の実態調査の実施並びにデータベースの作成<br>地域内の空家及び農地の実態調査(数、面積、位置、要修繕の程度、所有者の賃貸、譲渡等の意向及び条件等)の実施及びデータベース化<br>(3) 移住者受入活動の実施<br>お試し住宅及び移住者向けシェアオフィス等利用者の募集、移住希望者との面談、受入前の調整、移 | 補助対象事業費の総額(1,000円未満の端数を切り捨てた額)。ただし50万円を限度とする。 | 地域の団体等 |

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                   |        |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
|                 | <p>住後のフォロー等移住者又は移住希望者に対して行う活動</p> <p>(4) その他移住者受入体制の整備のための活動の実施</p> <p>専門家招へい、先進地調査等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                   |        |
| (2) 移住促進住宅整備事業  | <p>移住促進特別区域内の空家を取得又は賃借等した上で、お試し住宅、移住者向けシェアオフィス等(当該移住促進特別区域内に居住し、住所を有することを利用者の条件とするものに限る)とするために行う改修に要する経費。ただし、当該空家に関し、国又は町から移住の促進を目的とした空家改修等に係る補助金が交付されたことがない場合に限る。</p>                                                                                                                                                                                   | 補助対象事業費の総額(1,000円未満の端数を切り捨てた額)。ただし180万円を限度とする。                                                                                                    | 地域の団体等 |
|                 | <p>登録空家(宇治田原町空家バンク設置要綱(平成29年要綱第2号)に基づき登録された空家)を取得又は賃借等し、自ら居住する目的で行う生活をするために必要な改修(居住の用に供する部分に限る。)に要する経費。ただし、移住者が当該登録空家に居住し、住宅を有する又はその予定であることが確実な場合であって、当該移住者及び当該登録空家に関し、国又は町から移住の促進を目的とした空家改修等に係る補助金が交付されたことがない場合に限る。なお、当該登録空家の取得又はその賃借権等の取得の日が、移住の日から起算して1年前の日から、移住の日から起算して1年を経過した日までの間(知事が認める就農・就業等支援制度の利用者にあつては、当該制度利用中の期間は、経過した日数に含めない。)であるものに限る。</p> |                                                                                                                                                   | 移住者    |
| (3) 空家流動化促進事業   | <p>登録空家等(移住促進特別区域内の空家であって、地域の団体等が(2)の事業により改修しようとするもの又は登録空家をいう。)を移住者に売却又は賃貸等する際に必要な当該登録空家等の所有者が行う家財の撤去等に対する支援に要する経費。ただし、売却又は賃貸等に係る契約締結日から起算して6箇月を経過する日までに補助金の交付の申請をした事業であって、当該所有者が移住の促進を目的とした家財の撤去等に係る補助金の交付を受けたことがない場合に限る。なお、貸家業を行う者が専ら貸家業のために所有する空家の家財の撤去等は事業の対象外とする。</p>                                                                               | 対象の空家につき10万円                                                                                                                                      | 空家所有者  |
| (4) 移住者金利負担軽減事業 | <p>登録空家に居住し、住所を有する又はその予定であることが確実である移住者に対して行う、京都府条例第11条に規定する対象不動産(以下「対象不動産」という。)の取得又は改修に必要な資金調達を目的とした融資(町長が認めるものに限る。)に係る金利負担の軽減(当該融資の貸付実行日から起算して5年を経過する日までの間に行うものに限る。)に要する経費。ただし、当該対象不動産の取得又はその賃借権の取得の日が、移住の日から起算して1年前の日から、移住の日から起算して1年を経過した日までの間(要綱別表の事業種目に示す制度の利用者にあつては、当該制度利用中の期間は、経過した日数に含めない。)であるものに限る。</p>                                          | 対象不動産の取得に必要な資金の調達に係る融資の当該融資に係る事業年度における平均残高(当該融資の借入期間における各日の融資残高の合計額を当該借入期間の日数で除して得た額いう。以下この項において同じ。)に0.5%又は当該融資に係る利率のいずれか低い率を乗じて得た額(平均残高が1,000万円を | 移住者    |

|                  |                                                                                                                 |                                                        |                                                                |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
|                  |                                                                                                                 | 超える場合にあっては、1,000万円に当該率を乗じて得た額)以内                       |                                                                |
| (5) ホームシェア移住支援事業 | 移住者が居住するための自宅の一部の改修及び増築に係る工事等(移住者の居住の用に供する部分に限る。)に要する経費。ただし、本事業の対象工事と同一の部位に対して、国又は町から補助金等が交付されたことがない場合に限る。      | 補助対象事業費の総額(1,000円未満を切り捨てた額)。ただし1戸当たりの補助額は100万円を限度とする。  | 移住者の住居とするために、自宅の一部の改修及び増築等を行う住宅所有者                             |
| (6) 移住者起業支援事業    | 住宅や空き施設等を活用した店舗、事務所等を開設するために必要な、施設の改修及び増築等並びに設備機器類等の整備に要する経費。ただし、本事業の対象工事と同一の部位に対して、国又は町から補助金等が交付されたことがない場合に限る。 | 補助対象事業費の3分の2以内(1,000円未満を切り捨てた額)。ただし1事業者当たりの補助額は300万円以内 | 移住促進特別区域内で起業しようとする、移住者又は代表者が移住者である法人。ただし移住した日から3年を経過していない者に限る。 |

(備考)

- 1 移住促進住宅整備事業、ホームシェア移住支援事業及び移住者起業支援事業について、補助金の交付は、同一住宅等につき1回限りとする。
- 2 空家流動化促進事業及び移住者金利負担軽減事業について、補助金の交付は、同一人につき1回限りとする。また、地域の団体等が移住者に売却又は賃貸する場合は、補助対象外とする。

別記第1号様式（第4条関係）

年 月 日

宇治田原町長 様

申請者住所  
申請者氏名  
電話



宇治田原町空家等活用移住促進事業計画承認申請書

宇治田原町空家等活用移住促進事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

| 事業種目            | 地域名 | 実施主体 | 事業費（単位：円） |
|-----------------|-----|------|-----------|
| （１）地域受入体制整備促進事業 |     |      |           |
| （２）移住促進住宅整備事業   |     |      |           |
| （３）空家流動化促進事業    |     |      |           |
| （４）移住者金利負担軽減事業  |     |      |           |
| （５）ホームシェア移住支援事業 |     |      |           |
| （６）移住者起業支援事業    |     |      |           |
| 合 計             |     |      |           |

※ 事業種目毎の実施地域が複数ある場合は適宜欄を追加して記入してください。

2 添付書類

- （１）事業計画書個票（別紙１－１から別紙６のとおり）
- （２）地域団体の規約等（実施主体が地域団体の場合）
- （３）その他町長が必要と認める書類

地域受入体制整備促進事業 事業計画書

|                            |    |   |         |   |
|----------------------------|----|---|---------|---|
| 1 事業に取り組む背景                |    |   |         |   |
| 2 事業内容及び着手・完了予定年月日         |    |   |         |   |
| (1) 事業内容                   |    |   |         |   |
| ア 移住促進ビジョンの作成              |    |   |         |   |
| イ 空家・農地の実態調査の実施及びデータベースの作成 |    |   |         |   |
| ウ 移住者受入活動の実施               |    |   |         |   |
| エ その他移住者受入体制の整備のための活動の実施   |    |   |         |   |
| (2) 着手予定年月日                |    |   |         |   |
| 完了予定年月日                    |    |   |         |   |
| 3 事業費                      |    |   |         |   |
| 総事業費                       |    | 円 |         |   |
| {                          | 年度 | 円 | 内訳：町補助金 | 円 |
|                            |    |   | 自己負担    | 円 |
|                            | 年度 | 円 | 内訳：町補助金 | 円 |
|                            |    |   | 自己負担    | 円 |

※ 収支計画書（別紙 1－2）を添付すること。



## 1 空家改修の概要（事業計画）

|                                      |                                         |
|--------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 空家所在地・登録番号<br>(番地まで記載)             | (登録番号 )                                 |
| ② 申請者名（実施主体）                         |                                         |
| ③ 所有者名                               |                                         |
| ④ 入居・開設（予定）日                         | 年 月 日                                   |
| ⑤ 取得、賃借等の別<br>(所有者との関係)              | 取得<br>賃借（契約期間 年）<br>その他（具体的に記入）（契約期間 年） |
| ⑥ （お試し住宅の場合）<br>1世帯当たりの居住又は滞在に係る利用期間 |                                         |
| ⑦ 改修後活用する期間                          | 事業完了後10年間                               |
| ⑧ 事業実施期間                             | 年 月 日～ 年 月 日                            |
| ⑨ 改修内容                               |                                         |

※ 改修した住宅への入居者が、移住促進特別区域指定申出書に記載する人材像、条件等に合致する者であること。

※ 売買、賃貸借等に係る契約書の写し又はそれに準じる書類（同意書、確約書等）を添付すること。

※ 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書を添付すること。（実施主体が地域団体又は移住者の場合）

## 2 事業費内訳

| 工 種   | 数 量 | 単 価 | 金 額 |
|-------|-----|-----|-----|
|       |     | 円   | 円   |
|       |     | 円   | 円   |
|       |     | 円   | 円   |
|       |     | 円   | 円   |
| 総事業費  |     |     | 円   |
| 自己資金額 |     |     | 円   |
| 町補助金額 |     |     | 円   |



## 空家流動化促進事業 事業計画書

## 1 事業対象となる空家の概要（事業計画）

|                          |                                            |
|--------------------------|--------------------------------------------|
| ① 空家所在地・登録番号<br>(番地まで記載) | (登録番号 )                                    |
| ② 所有者名                   |                                            |
| ③ 入居・開設予定者名              |                                            |
| ④ 入居・開設予定日               | 年 月 日                                      |
| ⑤ 取得、賃借等の別               | 取得<br>賃借 (契約期間 年)<br>その他 (具体的に記入) (契約期間 年) |

※ 改修した住宅への入居者が、移住促進特別区域指定申出書に記載する人材像、条件等に合致する者であること。

※ 売買、賃貸借等に係る契約書の写し又はそれに準じる書類（同意書、確約書等）を添付すること。

※ 地域団体（実施主体が地域団体の場合）及び対象となる空家所有者の府税納税証明書又は府税納税確認の同意書を添付すること。

## 別紙4

## 移住者金利負担軽減事業 事業計画書

## 1 登録空家に係る事業対象となる融資の概要（事業計画）

|                          |                                         |       |
|--------------------------|-----------------------------------------|-------|
| ① 空家所在地・登録番号<br>(番地まで記載) | (登録番号 )                                 |       |
| ② 申請者名（実施主体）             |                                         |       |
| ③ 空家所有者名                 |                                         |       |
| ④ 空家取得・改修予定日             | 年 月 日                                   |       |
| ⑤ 空家取得、賃借等の別             | 取得<br>賃借（契約期間 年）<br>その他（具体的に記入）（契約期間 年） |       |
| ⑥ 資金借入の目的                | 空家取得                                    | 空家改修  |
| ⑦ 資金借入予定金融機関名・支店名        |                                         |       |
| ⑧ 融資商品名                  |                                         |       |
| ⑨ 借入予定年月日                | 年 月 日                                   | 年 月 日 |
| ⑩ 借入予定金額                 | 円                                       | 円     |
| ⑪ 借入予定期間                 | 年                                       | 年     |

## 2 登録農地に係る事業対象となる融資の概要（事業計画）

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| ① 農地所在地・登録番号<br>(番地まで記載) | (登録番号 ) |
| ② 申請者名（実施主体）             |         |
| ③ 農地所有者名                 |         |
| ④ 農地取得予定日                | 年 月 日   |
| ⑤ 資金借入の目的                | 農地の取得   |
| ⑥ 資金借入予定金融機関名・支店名        |         |
| ⑦ 融資商品名                  |         |
| ⑧ 借入予定年月日                | 年 月 日   |
| ⑨ 借入予定金額                 |         |
| ⑩ 借入予定期間                 | 年       |

## 3 事業費内訳

(単位：円)

事業費内訳

(単位:千円)

|       |      |                | 平均融資残高<br>(A)※1 | 金利負担軽減額<br>(B)※2 | 市町村補助金<br>(C)=(B) |
|-------|------|----------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 融資の目的 |      | 融資借入日<br>からの年度 |                 |                  |                   |
| 空家    | 取得   | 1年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 2年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 3年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 4年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 5年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 6年度目           |                 |                  |                   |
|       | 改修   | 1年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 2年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 3年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 4年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 5年度目           |                 |                  |                   |
|       |      | 6年度目           |                 |                  |                   |
| 農地取得  | 1年度目 |                |                 |                  |                   |
|       | 2年度目 |                |                 |                  |                   |
|       | 3年度目 |                |                 |                  |                   |
|       | 4年度目 |                |                 |                  |                   |
|       | 5年度目 |                |                 |                  |                   |
|       | 6年度目 |                |                 |                  |                   |

※1 平均融資残高（A）の計算は、次の計算式により行うこととする。

- ・ 年度当初の4月1日から年度末の3月31日まで年度通じて、金利負担軽減を受ける融資を借入れている年度の場合

$$(A) = (\text{当該年度の4月1日から3月31日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{当該年度の4月1日から3月31日までの日数})$$

- ・ 年度途中で金利負担軽減を受ける融資の借入れを開始する年度の場合

$$(A) = (\text{融資借入開始日から当該年度の3月31日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{融資借入開始日から当該年度の3月31日までの日数})$$

- ・ 金利負担軽減を受ける融資の借入日から5年を経過する日を含む年度の場合

$$(A) = (\text{借入日から5年経過する日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{借入日から5年経過する日までの日数})$$

- ・ 金利負担軽減を受ける融資の借入日から5年経過する日までに年度途中で融資に係る

返済を完了する年度の場合

(A) = (当該年度の4月1日から返済完了日までの各日の融資残高の合計) ÷ (当該年度の4月1日から当該年度の返済完了日までの日数)

※2 金利負担軽減額(B)の計算は、次の計算式により行うこととする。

- ・ 金利負担軽減を受ける融資の利率が年度通じて0.5%を上回る場合

(B) = (A) × 0.5%

- ・ 金利負担軽減を受ける融資の利率が年度通じて0.5%を下回り、年度通じて利率に変更がない場合

(B) = (A) × 当該融資利率

- ・ 年度途中に金利負担軽減を受ける融資の利率が0.5%を下回る場合又は年度通じて当該利率が0.5%を下回る年度の途中で利率が変更となる場合は、利率が異なる期間毎で平均融資残高を計算の上、金利負担軽減額を算出する。

※その他

- ・ 売買、賃貸借等に係る契約書の写し又はそれに準じる書類（同意書、確約書等）を添付すること。
- ・ 金融機関からの返済予定表等、融資借入金額及び期間がわかる書類を添付すること。
- ・ 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書を添付すること。

## 1 事業計画

|                                        |                       |
|----------------------------------------|-----------------------|
| (1) 移住促進特別区域の<br>名称                    |                       |
| (2) 本事業に係る住宅の<br>所在地<br>(番地まで記載)       |                       |
| (3) 事業実施主体<br>(当該住宅の所有者名)              |                       |
| (4) 事業の目的                              |                       |
| (5) 事業内容                               | (改修・増築等の詳細)           |
| (6) 事業実施期間<br>(予定)                     | 年 月 日～ 年 月 日          |
| (7) 移住者入居予定日                           | 年 月 日                 |
| (8) 移住者受入に当たっ<br>て、当該住宅の一部を<br>活用する必要性 |                       |
| (9) 移住者の受入・支援に<br>係る市町村・地域団体<br>等の連携体制 | (組織図、役割分担等を記入してください。) |

## 2 事業費内訳

| 内 容           | 数 量 | 単 価(円) | 金 額(円) |
|---------------|-----|--------|--------|
|               |     |        |        |
|               |     |        |        |
|               |     |        |        |
|               |     |        |        |
| 総事業費          |     |        |        |
| 町補助額（千円未満切捨て） |     |        |        |
| その他           |     |        |        |

## 3 添付資料

- (1) 位置図
- (2) 住宅地図
- (3) 整備予定地（改修にあつては、その対象となる建物）の現況写真
- (4) 計画図面（工種ごとの内訳）
- (5) 見積書（内訳が記載されているもの）
- (6) 本事業に係る住宅の登記事項証明書の写し等当該住宅の所有権を証する書類
- (7) 住宅所有者が当該住宅に居住していることを確認できる書類（住民票の写し等）
- (8) 当該住宅の居住者が住宅所有者と異なる場合、親族関係を証する書類
- (9) 住宅所有者の府税納税証明書又は府税納税確認の同意書

## 移住者起業支援事業 事業計画書

## 1 事業実施主体の概要

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| (1)氏名<br>(法人の場合は法人名<br>及び代表者名(職・氏名))  |       |
| (2)住所<br>(法人の場合は主たる<br>事務所の所在地)       |       |
| (3)電話番号                               |       |
| (4)担当者名(法人の場合)                        |       |
| (5)事業実施区域への転入日<br>(法人の場合は代表者の<br>転入日) | 年 月 日 |

## 2 事業計画

|                                     |                                              |
|-------------------------------------|----------------------------------------------|
| (1)移住促進特別区域<br>の名称                  |                                              |
| (2)本事業に係る既存<br>の建築物の所在地<br>(番地まで記載) | (申請者住所と同一の場合、記載不要)                           |
| (3)起業の目的及び内<br>容                    | (業種及び本事業を活用して何をしようとしているのかを 100<br>字以内で簡潔に記入) |
| (4)事業実施期間                           | 年 月 日～ 年 月 日                                 |
| (5)開業予定日                            | 年 月 日                                        |
| (6)起業の市場性等                          | (ニーズ)                                        |
|                                     | (提供するサービスの魅力)                                |
|                                     | (顧客ターゲット)                                    |

3 事業費内訳

| 内 容  | 数 量 | 単 価 (円)       | 金 額 (円) |
|------|-----|---------------|---------|
|      |     |               |         |
|      |     |               |         |
|      |     |               |         |
|      |     |               |         |
| 総事業費 |     |               |         |
|      |     | 町補助額(千円未満切捨て) |         |
|      |     | その他           |         |

4 経営計画及び資金計画

|                     | 項 目                           | 1 年目<br>( 年度) | 2 年目<br>( 年度) | 3 年目<br>( 年度) | 4 年目<br>( 年度) | 5 年目<br>( 年度) |
|---------------------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経営計画                | 利用者数<br>又は生産量等<br>( 具体的 に 記載) |               |               |               |               |               |
|                     | 売上高 (千円)                      |               |               |               |               |               |
| 施設整備<br>に係る<br>資金計画 | 区 分                           | 金 額 (円)       |               | 摘 要           |               |               |
|                     | 町補助金                          |               |               |               |               |               |
|                     | 自己資金                          |               |               |               |               |               |
|                     | (うち借入金)                       | ( )           |               | 調達先 :         |               |               |
|                     | 合計                            |               |               |               |               |               |



## 5 開業に係る手続き状況

(開業に必要な各法令に係る手続き状況・スケジュールを記載)

|  |
|--|
|  |
|--|

## 6 スケジュール

| 項 目 | 年   |     |     |     |     |     |      |      |      |     | 年   |     |  |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|-----|-----|-----|--|
|     | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 |  |
|     |     |     |     |     |     |     |      |      |      |     |     |     |  |

## 7 添付書類

- (1) 定款（法人の場合）
- (2) 経営状況に関する資料
  - 法人：登記事項証明書、確定申告書の写し（受付印のあるもの）
  - 個人：確定申告書の写し（受付印のあるもの直近1期分）
- (3) 位置図
- (4) 計画図面（工事予定箇所及び工事内容を明記すること）
- (5) 見積書（内訳が記載されているもの）
- (6) 整備場所の現況写真
- (7) 整備する施設、土地の所有者が事業実施主体と異なる場合は所有者との賃貸借契約書の写し
- (8) 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書

別記第2号様式（第4条関係）

宇発第 号  
年 月 日

様

宇治田原町長 

宇治田原町空家等活用移住促進事業承認（不承認）通知書

年 月 日付けで承認申請のありました宇治田原町空家等活用移住促進事業については、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- ☐ 承認
- ☐ 不承認  
(理由)

別記第3号様式（第4条関係）

年 月 日

宇治田原町長 様

申請者住所  
申請者氏名  
電話



宇治田原町空家等活用移住促進事業変更承認申請書

年 月 日付け宇発第 号により認定を受けました宇治田原町空家等活用移住促進事業の実施計画を下記のとおり変更したいので関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

| 事業種目            | 地域名 | 実施主体 | 事業費（単位：円） |
|-----------------|-----|------|-----------|
| （1）地域受入体制整備促進事業 |     |      |           |
| （2）移住促進住宅整備事業   |     |      |           |
| （3）空家流動化促進事業    |     |      |           |
| （4）移住者金利負担軽減事業  |     |      |           |
| （5）ホームシェア移住支援事業 |     |      |           |
| （6）移住者起業支援事業    |     |      |           |
| 合 計             |     |      |           |

※ 事業種目毎の実施地域が複数ある場合は適宜欄を追加して記入してください。

2 変更の内容及び理由

### 3 添付書類

- (1) 内容変更後の事業計画書個票（別紙1－1から別紙6のとおり）
- (2) その他町長が必要と認める書類

別記第 4 号様式（第 4 条関係）

宇発第 号  
年 月 日

様

宇治田原町長 

宇治田原町空家等活用移住促進事業変更承認（不承認）通知書

年 月 日付で変更承認申請のありました宇治田原町空家等活用移住促進事業の変更については、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- ☐ 承認
- ☐ 不承認  
(理由)

別記第5号様式（第5条関係）

年 月 日

宇治田原町長 様

申請者住所  
申請者氏名  
電話



宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付申請書

別紙のとおり事業を実施したいので、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 経費の配分及び事業計画 別紙1のとおり
- 2 収支予算書 別紙2のとおり
- 3 事業の完了予定日 年 月 日
- 4 その他

別紙 1

経費の配分及び事業計画

| 実施主体 | 事業種目 | 事業費 | 負担区分 |      | 摘要 |
|------|------|-----|------|------|----|
|      |      |     | 町補助金 | 自己負担 |    |
|      |      | 円   | 円    | 円    |    |
| 合 計  |      | 円   | 円    | 円    |    |

- 1 「負担区分」欄は、実質の負担区分に基づき記入してください。
- 2 「摘要」欄は、当該年度の着手及び完了の予定年月日を記入してください。

## 別紙2

## 収支予算書

## (1) 収入の部

| 区 分  | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 |   | 摘 要 |
|------|--------|--------|-------|---|-----|
|      |        |        | 増     | 減 |     |
| 町補助金 | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| 合 計  | 円      | 円      | 円     | 円 |     |

## (2) 支出の部

| 区 分              | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 |   | 備 考 |
|------------------|--------|--------|-------|---|-----|
|                  |        |        | 増     | 減 |     |
| (1) 地域受入体制整備促進事業 | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| (2) 移住促進住宅整備事業   | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| (3) 空家流動化促進事業    | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| (4) 移住者金利負担軽減事業  | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| (5) ホームシェア移住支援事業 | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| (6) 移住者起業支援事業    | 円      | 円      | 円     | 円 |     |
| 合 計              | 円      | 円      | 円     | 円 |     |



別記第6号様式(第6条関係)

第 号  
年 月 日

様

宇治田原町長



## 宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のありました宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金の交付については、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- ☐ 交付  
交付決定額 円
- ☐ 不交付  
(理由)

別記第7号様式（第7条関係）

年 月 日

宇治田原町長 様

申請者住所  
申請者氏名 ④  
電話

宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け宇発第 号で補助金交付決定のありました事業の実施について、下記の理由により補助事業の内容及び経費の配分を変更し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更理由
- 2 変更内容

（注）上記「関係書類」とは、別記第5号様式に準じ、変更前後が比較対象できるよう、変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書で上段に記載すること。

別記第 8 号様式（第 7 条関係）

宇発第                    号  
年        月        日

様

宇治田原町長 

宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金変更交付（不交付）決定通知書

年    月    日付けで申請のありました宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金の交付については、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

- ☐ 交付  
変更後交付決定額                    円
- ☐ 不交付  
（理由）

別記第9号様式（第8条関係）

年 月 日

宇治田原町長 様

申請者住所  
申請者氏名  
電話



宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金実績報告書

年 月 日付け宇発第 号で交付決定のありました補助金に係る事業を完了したので、宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付要綱第8条の規定により、その実績を報告します。

記

事業実績報告書

1 事業計画総括表

| 事業種目            | 地域名 | 実施主体 | 事業費（単位：円） |
|-----------------|-----|------|-----------|
| （1）地域受入体制整備促進事業 |     |      |           |
| （2）移住促進住宅整備事業   |     |      |           |
| （3）空家流動化促進事業    |     |      |           |
| （4）移住者金利負担軽減事業  |     |      |           |
| （5）ホームシェア移住支援事業 |     |      |           |
| （6）移住者起業支援事業    |     |      |           |
| 合 計             |     |      |           |

※ 事業種目毎の実施地域が複数ある場合は適宜欄を追加して記入してください。

2 添付書類

- （1）事業実績報告書個票（別紙1－1から別紙6のとおり）
- （2）その他町長が必要と認める書類

## 地域受入体制整備促進事業 実績報告書

|                            |   |         |   |
|----------------------------|---|---------|---|
| 1 事業実績及び着手・完了年月日           |   |         |   |
| (1) 事業実績                   |   |         |   |
| ア 移住促進ビジョンの作成              |   |         |   |
| イ 空家・農地の実態調査の実施及びデータベースの作成 |   |         |   |
| ウ 移住者受入活動の実施               |   |         |   |
| エ その他移住者受入体制の整備のための活動の実施   |   |         |   |
| (2) 着手年月日                  |   |         |   |
| 完了年月日                      |   |         |   |
| 2 事業費                      |   |         |   |
| 総事業費                       |   | 円       |   |
| 年度                         | 円 | 内訳：町補助金 | 円 |
|                            |   | 自己負担    | 円 |

※ 以下の書類を添付すること。

(1) 収支報告書（別紙 1 - 2）

(2) 事業内容に関する資料（移住促進ビジョン、広報資料、写真及び報告書等）

## (単位：円)

(單位：円)

※ 実績における費目、内容及び金額を記載すること。

## 1 空家改修の概要（事業実績）

|                                      |                                         |
|--------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 空家所在地・登録番号<br>(番地まで記載)             | (登録番号 )                                 |
| ② 申請者名（実施主体）                         |                                         |
| ③ 所有者名                               |                                         |
| ④ 入居・開設（予定）日                         | 年 月 日                                   |
| ⑤ 取得、賃借等の別<br>(所有者との関係)              | 取得<br>賃借（契約期間 年）<br>その他（具体的に記入）（契約期間 年） |
| ⑥ （お試し住宅の場合）<br>1世帯当たりの居住又は滞在に係る利用期間 |                                         |
| ⑦ 改修後活用する期間                          | 事業完了後10年間                               |
| ⑧ 事業実施期間                             | 年 月 日～ 年 月 日                            |
| ⑨ 改修内容                               |                                         |

## 2 事業費内訳

| 工 種   | 数 量 | 単 価 | 金 額 |
|-------|-----|-----|-----|
|       |     | 円   | 円   |
|       |     | 円   | 円   |
|       |     | 円   | 円   |
|       |     | 円   | 円   |
| 総事業費  |     |     | 円   |
| 自己資金額 |     |     | 円   |
| 町補助金額 |     |     | 円   |

空家流動化促進事業 実績報告書

1 事業対象となる空家の概要（事業実績）

|                          |                                               |
|--------------------------|-----------------------------------------------|
| ① 空家所在地・登録番号<br>（番地まで記載） | （登録番号            ）                            |
| ② 所有者名                   |                                               |
| ③ 入居・開設（予定）者名            |                                               |
| ④ 入居・開設（予定）日             | 年    月    日                                   |
| ⑤ 取得、賃借等の別               | 取得<br>賃借（契約期間    年）<br>その他（具体的に記入）（契約期間    年） |



## 別紙 4

## 移住者金利負担軽減事業 実績報告書

## 1 登録空家に係る事業対象となる融資の概要（事業実績）

|                          |                                            |       |
|--------------------------|--------------------------------------------|-------|
| ① 空家所在地・登録番号<br>(番地まで記載) | (登録番号 )                                    |       |
| ② 申請者名 (実施主体)            |                                            |       |
| ③ 空家所有者名                 |                                            |       |
| ④ 空家取得・改修 (予定) 日         | 年 月 日                                      |       |
| ⑤ 空家取得、賃借等の別             | 取得<br>賃借 (契約期間 年)<br>その他 (具体的に記入) (契約期間 年) |       |
| ⑥ 資金借入の目的                | 空家取得                                       | 空家改修  |
| ⑦ 資金借入金機関名・支店名           |                                            |       |
| ⑧ 融資商品名                  |                                            |       |
| ⑨ 借入年月日                  | 年 月 日                                      | 年 月 日 |
| ⑩ 借入金額                   | 円                                          | 円     |
| ⑪ 借入期間                   | 年                                          | 年     |

## 2 登録農地に係る事業対象となる融資の概要（事業実績）

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| ① 農地所在地・登録番号<br>(番地まで記載) | (登録番号 ) |
| ② 申請者名 (実施主体)            |         |
| ③ 農地所有者名                 |         |
| ④ 農地取得 (予定) 日            | 年 月 日   |
| ⑤ 資金借入の目的                | 農地の取得   |
| ⑥ 資金借入金機関名・支店名           |         |
| ⑦ 融資商品名                  |         |
| ⑧ 借入年月日                  | 年 月 日   |
| ⑨ 借入金額                   |         |
| ⑩ 借入期間                   | 年       |

※ 当該年度の借入金返済額がわかる書類（通帳の写し等）を添付すること。

## 別紙5

## ホームシェア移住支援事業 実績報告書

## 1 事業実績

|                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| (1) 移住促進特別区域の<br>名称              |              |
| (2) 本事業に係る住宅の<br>所在地<br>(番地まで記載) |              |
| (3) 事業実施主体<br>(当該住宅の所有者名)        |              |
| (4) 事業の目的                        |              |
| (5) 事業内容                         | (改修・増築等の詳細)  |
| (6) 事業実施期間                       | 年 月 日～ 年 月 日 |
| (7) 移住者入居予定日                     | 年 月 日        |
| (8) 移住者の入居に向けた<br>具体的な取組         |              |

## 2 事業費内訳

| 内 容           | 数 量 | 単 価(円) | 金 額(円) |
|---------------|-----|--------|--------|
|               |     |        |        |
|               |     |        |        |
|               |     |        |        |
|               |     |        |        |
| 総事業費          |     |        |        |
| 町補助額（千円未満切捨て） |     |        |        |
| その他           |     |        |        |

## 3 添付資料

- (1) 完成図面
- (2) 工事等写真（工事前・工事中・工事完了）
- (3) 工事等代金明細書等
- (4) 財産管理台帳
- (5) その他参考資料

## 1 事業実施主体の概要

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| (1)氏名<br>(法人の場合は法人名及び代表者名(職・氏名))  |       |
| (2)住所<br>(法人の場合は主たる事務所の所在地)       |       |
| (3)電話番号                           |       |
| (4)担当者名(法人の場合)                    |       |
| (5)事業実施区域への転入日<br>(法人の場合は代表者の転入日) | 年 月 日 |

## 2 事業実績

|                             |                                         |
|-----------------------------|-----------------------------------------|
| (1)移住促進特別区域の名称              |                                         |
| (2)本事業に係る既存の建築物の所在地(番地まで記載) | (申請者住所と同一の場合、記載不要)                      |
| (3)起業の目的及び内容                | (業種及び本事業を活用して何をしようとしているのかを100字以内で簡潔に記入) |
| (4)事業実施期間                   | 年 月 日～ 年 月 日                            |
| (5)開業予定日                    | 年 月 日                                   |

### 3 事業費内訳

| 内 容  | 数 量               | 単 価(円) | 金 額(円) |
|------|-------------------|--------|--------|
|      |                   |        |        |
|      |                   |        |        |
|      |                   |        |        |
|      |                   |        |        |
| 総事業費 |                   |        |        |
|      | 町補助額（千円未満<br>切捨て） |        |        |
|      | その他               |        |        |

### 4 開業に係る手続き状況

（開業に必要な各法令に係る手続き状況・スケジュールを記載）

### 5 添付書類

- （１） 完成図面
- （２） 工事等写真（工事前、工事中、工事完了）
- （３） 工事等代金明細書
- （４） 財産管理台帳
- （５） その他参考資料

別記第10号様式（第9条関係）

宇発第 号  
年 月 日

様

宇治田原町長 

宇治田原町空家等活用移住促進事業補助金交付確定通知書

年 月 日付で実績報告のありました宇治田原町空家等活用移住促進事業について、審査の結果、これを適当と認め、下記のとおり補助金の交付を確定したので通知します。

記

補助金額 円